



第10期 2006年1月1日～2006年12月31日

SIOS Report

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで 価値を創造し、社会の発展に貢献します。

お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団に

サイオステクノロジーは、信頼されるプロの集団を目指します。

革新的なソフトウェアテクノロジーによって、情報システムとインターネットをより身近なものとし、

お客様に今までにない『快適』を提供します。私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーを開発し

駆使することによって、社会の発展に貢献します。

Software for
Innovative Open Solutions

目次

財務ハイライト…2 トップインタビュー…3 製品紹介…5 要約財務諸表…7 事業概況…9 株式の状況/会社概要…10

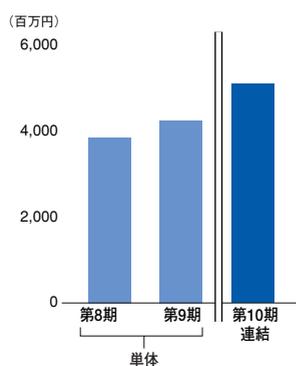
財務ハイライト

(単位：百万円)

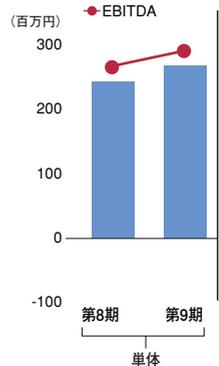
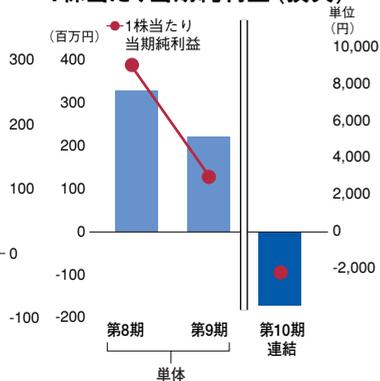
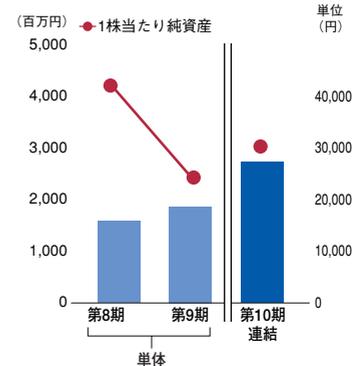
	第7期単体 2003年12月	第8期単体 2004年12月	第9期単体 2005年12月	第10期連結 2006年12月
売上高	2,594	3,848	4,247	5,125
経常利益(損失)	156	243	268	△16
当期純利益(損失)	227	330	222	△184
EBITDA	168	266	292	184
総資産	1,225	1,943	2,857	5,551
純資産	734	1,585	1,871	2,713
1株当たり当期純利益(損失)(円)	6,338.50	9,019.29	2,924.34	△2,249.72
1株当たり純資産(円)	20,485.08	41,902.22	24,216.18	30,577.41
従業員(正社員)数(名)	89	103	134	188

注：当社は、当会計期間が連結初年度であるため、第9期以前につきましては単体の数字を記載しております。
2005年7月末日を基準日として、普通株式1株を2株に分割しております。
EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

売上高



経常利益(損失)・EBITDA

当期純利益(損失)・
1株当たり当期純利益(損失)純資産・
1株当たり純資産

日本発の世界的ソフトウェア企業を目指して —2007年を飛躍に向けた基盤づくりの年に

サイオステクノロジーは、LinuxやJavaを中心としたオープンソースソフトウェア(OSS)にいち早く着目し、事業を展開してきました。2006年度は、米国SteelEye Technology社の買収、社名変更、年明けにはオフィス移転と、大きな節目の年となりました。喜多社長に今後の事業展開と抱負を聞きました。

—IT業界におけるサイオステクノロジーのポジションについて、改めて説明をいただきたいのですが。



日本では、パーソナルコンピュータが出現して四半世紀、インターネットが普及しはじめて約10年、今やコンピュータは社会の中に深く浸透し、高価な大型コンピュータを使わずともビジネスをシステム化する環境が整ってきました。その中で、誰でも無料で使える、LinuxというOSで動くサーバを導入する企業が増えています。当社はそのような企業に対して、情報システムの保守サポート、

営業管理、帳票作成などのソフトウェアの販売、システム構築

などを提供し、2006年度には売上高50億を超える企業に成長してきました。

—Linuxサポートサービス市場でのシェアNo.1を保っていますが、ライバルはいますか？

実は、当社のような業態の企業は他にありません。強いて言うなら、ハードウェアメーカーが自社のコンピュータを販売する際に同時にソフトウェアを提供し、保守運用も保証するという形では競合していると言えますが、それを補うような形で当社もかかわっている状況もあり、一概にライバル関係にあるとは言えない状況です。ですから、これは当社にとって有利な一面と言えます。

—昨年6月に、SteelEye Technology社を買収しましたが、その戦略的な意義を聞かせてください。

当社は2001年から、SteelEye Technology社のソフトウェア製品の日本国内販売を一手に引き受けてきました。これは、システムを自動的に監視し、システムダウンによる被害を最小限に抑えるソフトウェアで(5ページで詳述)、欧・米・日で広く使

われています。ただ、個別企業に適用したとき、ある程度手を加えなければならない状況も往々にしてあります。その際、別会社であると対応がスムーズに行かないことがあるわけです。買収によってこのような垣根がなくなり、より充実した事業展開が可能になりました。

また、両社のもつ優秀な技術力のシナジー効果により、新たな製品の開発も視野に入れているだけでなく、もともとSteelEye Technology社のもっている販売網を利用して、当社製品の拡販も期待できます。昨年から、当社グループの経理体制の一本化など、グローバルオペレーションを進めています。

——社名変更とオフィス移転は、そのようなグローバル展開に対応したものになるのでしょうか？

そうですね。旧社名「テンアートニ」を気に入ってくださる方が多かったのですが、欧米では発音しにくい、ハイフンが入る社名は珍しく読みにくいなど、難点もありました。できれば世界の「ソニー」に匹敵するような社名にしたかったのです。「サイオス」と言えばそれだけで全世界に通じるブランドに育てていきたいと思っています。

——2009年に売上高90億円という目標を掲げていますが、実現の見込みはいかがですか？

Linux関連事業を中心に90億という目標を掲げています。当然、その先の100億、200億も視野に収めて事業を拡大したいと考えています。そのための方策として、Javaをベースとしたオープンソースの情報インフラビジネス、Webアプリケーションビジネスの充実を図っていく考えです。また、「Google」など技術力をベースに新しいビジネスを開発して成長した業態・企業をモデルに、新たな事業展開も視野に入れています。

——最後に株主の皆様へ一言お願いします。

2007年度は、これらの目標実現に向け、さらに飛躍するための基盤づくりの年と位置づけています。株主の皆様には中長期的な目で見守っていただき、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

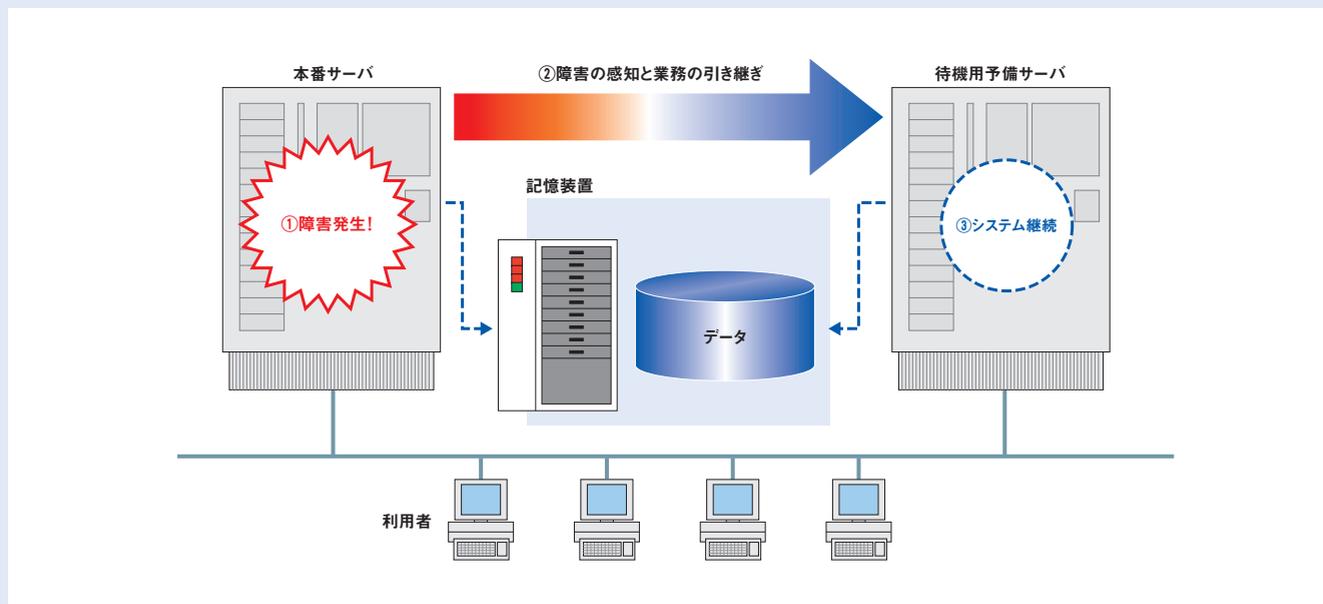
製品紹介

容易な操作で、堅牢なシステムを実現する
HAクラスタソフトウェア「LifeKeeper」

当社はHAクラスタソフトウェア「LifeKeeper」を主力製品として、今年度もより一層の販売拡大を目指しています。今回はそのLifeKeeperが「どんな製品なのか？」をご紹介します。

通常のITシステムに構築されるサーバ(*1)は、1台ごとに特定の業務を担っています。つまり、万が一サーバに障害が発生しシステムが停止した場合、業務を継続できなくなる恐れがあります。その場合、業務停止に伴う機会損失だけでなく、顧客や社会からの信用を失うといったことになりかねません。そこで、

ITシステムを構築する際に、システムが担う業務の重要度にあわせて、システムの停止時間を最小限に抑え、リスクを回避する対策を整えておくことが必要と言えます。この対策をとる技術手法は「HA(High Availability) クラスタ(*2)」と呼ばれ、それをソフトウェアで実現するのが、サイオステクノロジーの



「LifeKeeper」なのです。本番稼働するサーバとは別に、同じ環境の予備サーバを待機させ、万が一の障害の際には(図①)、自動的に予備サーバに業務を引き継がせる(図②)役割を担います。

従来、障害を感知するためには、担当者が24時間待機しなければならなかったり、感知できても、復旧作業に時間がかかる場合がありました。LifeKeeperの導入により、障害の感知や作業の引き継ぎが自動的に行われ、コスト削減や業務停止のリスクの軽減が期待できます。また、システムが停止することであってもわずか数分という、業界でもトップレベルの製品であるため、業務の継続にも大きく貢献します。

インターネットが普及した現在では、ご家庭からインターネットで、例えば旅券の予約や役所の諸手続きなどを行うことも当たり前になりつつあります。この場合、利用者が要求した内容(例えば、航空券の予約、申請書の発行など)はサーバを介して処理されます。このサーバが何らかの障害で停止してしまうことは、利用者の要求に応じられないことを意味します。LifeKeeperはそれを未然に防ぎ、停止してしまったとしても、素早く復旧できるのです。インターネットを利用したサービス

は、今後ますます拡大されていくでしょう。そのような中、LifeKeeperの高い需要が見込まれます。

また、2009年から適用される日本版SOX法(金融商品取引法)の対応には、「データが適切に保護され、即座に開示が可能であること」が必要です。LifeKeeperは、この日本版SOX法にも適したソリューションです。

用語集

*1 サーバ

クライアントサーバシステムでは、ネットワーク上でサービスを「提供」するコンピュータ、「受け取る」コンピュータがある。この「提供」する側のこと。

*2 HA(High Availability)クラスタ

複数のコンピュータを束ね、信頼性を向上して運用するシステムのこと。

次回は、LifeKeeperの開発拠点であるSteelEye Technology社のレポートをご紹介します。予定です。

要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	第10期 2006年12月31日
資産の部	
流動資産	3,191,330
現金及び預金	1,178,869
受取手形及び売掛金	893,259
有価証券	181,717
たな卸資産	219,587
繰延税金資産	41,902
前渡金	618,898
その他	63,174
貸倒引当金	△6,077
固定資産	2,359,919
有形固定資産	102,629
*1 無形固定資産	1,838,268
*1 投資その他の資産	419,021
資産合計	5,551,250
負債の部	
流動負債	1,906,911
買掛金	303,128
*2 1年以内返済予定長期借入金	125,000
未払法人税等	16,512
前受金	1,090,404
その他	371,865
固定負債	930,776
*2 長期借入金	875,000
退職給付引当金	35,471
その他	20,305
負債合計	2,837,688
純資産の部	
株主資本	2,656,075
*3 資本金	1,481,520
*3 資本剰余金	861,305
利益剰余金	313,250
評価・換算差額等	57,486
純資産合計	2,713,561
負債・純資産合計	5,551,250

連結損益計算書

(単位：千円)

	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日
売上高	5,125,955
売上原価	3,380,039
*4 売上総利益	1,745,916
販売費及び一般管理費	1,759,142
*5 営業損失	13,225
営業外収益	18,658
営業外費用	22,303
経常損失	16,870
特別利益	12,757
*6 特別損失	110,433
税金等調整前当期純損失	114,546
法人税、住民税及び事業税	13,043
法人税等調整額	57,294
当期純損失	184,883

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,152
現金及び現金同等物の増加額	625,937
現金及び現金同等物の期首残高	734,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,586

連結株主資本等変動計算書 第10期(2006年1月1日～2006年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日残高	977,315	357,100	536,769	1,871,184			1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205		1,008,410			1,008,410
剰余金の配当			△38,635	△38,635			△38,635
当期純利益			△184,883	△184,883			△184,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
2006年12月31日残高	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

単体貸借対照表

(単位：千円)

	第9期 2005年12月31日	第10期 2006年12月31日
資産の部		
流動資産	2,607,293	2,865,687
固定資産	250,350	2,501,944
有形固定資産	41,440	92,888
無形固定資産	59,791	59,257
*1 投資その他の資産	149,118	2,349,798
資産合計	2,857,644	5,367,632
負債の部		
*2 流動負債	922,803	1,680,808
*2 固定負債	63,656	930,776
負債合計	986,460	2,611,585
資本の部		
資本金	977,315	
資本剰余金	357,100	
利益剰余金	536,769	
資本合計	1,871,184	
負債・資本合計	2,857,644	
純資産の部		
株主資本		2,756,046
*3 資本金		1,481,520
*3 資本剰余金		861,305
利益剰余金		413,221
純資産合計		2,756,046
負債・純資産合計		5,367,632

単体損益計算書

(単位：千円)

	第9期 自 2005年 1月 1日 至 2005年12月31日	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日
売上高	4,247,421	4,843,840
売上原価	2,952,639	3,490,454
売上総利益	1,294,781	1,353,386
販売費及び一般管理費	1,024,264	1,273,433
営業利益	270,517	79,952
営業外収益	885	14,697
営業外費用	2,858	22,303
経常利益	268,544	72,346
特別利益	—	12,757
*6 特別損失	—	110,433
税引前当期純利益又は純損失(Δ)	268,544	Δ25,328
法人税・住民税及び事業税	2,213	2,290
法人税等調整額	44,327	57,294
当期純利益又は純損失(Δ)	222,004	Δ84,912
前期繰越利益	314,765	498,134
当期末処分利益	536,769	413,221

【連結・単体貸借対照表】

*1 無形固定資産／投資その他の資産

SteelEye Technology社買収により、連結貸借対照表の無形固定資産に「のれん」として1,779百万円、単体貸借対照表の投資その他の資産に「関係会社株式」として取得額1,933百万円を計上しています。

*2 長期借入金(1年内含む)／流動負債／固定負債

SteelEye Technology社の買収資金の借入れとして、流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」に125百万円、固定負債の「長期借入金」に875百万円の負債を計上しています。

*3 資本金／資本剰余金

第三者割当増資等により1,008百万円を調達し、資本金、資本剰余金ともに前年度よりそれぞれ504百万円増加しています。

【連結・単体損益計算書】

*4 売上総利益

利益率の高いSteelEye Technology社を連結したことにより、売上総利益率は34.1%となりました。
(参考：前事業年度の売上総利益率は30.5%)

*5 営業損失

SteelEye Technology社買収に伴うのれん償却159百万円の負担により、13百万円の営業損失となりました。

*6 特別損失

本社移転に伴う固定資産除却損、移転関連費用等により、110百万円の特別損失を計上しています。

事業概況

■当期の業績

Linuxビジネスの強化として、2006年6月に買収したSteelEye Technology社の当下期の業績を連結し、当期連結売上高を5,125百万円と大きく伸ばしました。売上総利益は、利益率の高いLifeKeeperの貢献で売上総利益率が34.1%に上昇し、1,745百万円となりました。

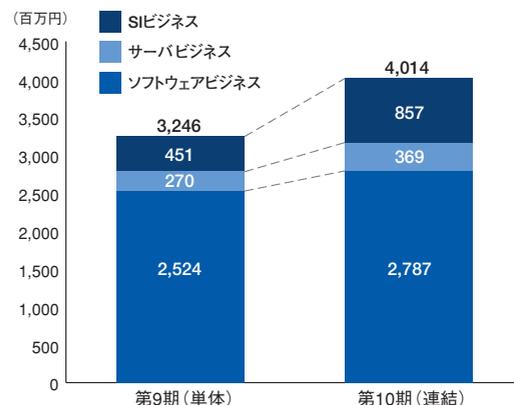
買収に伴うのれん償却等の影響により、経常損失16百万円となりましたが、キャッシュフローをベースとする指標EBITDA(営業利益に減価償却費とのれん償却額を加算した額)は、184百万円の黒字となりました。

当期純利益は、移転関連費用等による特別損失110百万円、法人税等で70百万円の計上があり、184百万円の赤字となりました。

■Linux関連事業

Linux関連事業全体では、売上高が前期比23.7%増の4,014百万円となりました。LinuxおよびLinux関連商品の販売を行うソフトウェアビジネスは、LifeKeeperの販売および保守売上が増加し、SteelEye Technology社の欧米での売上高が加わったこと等も寄与し、対前期比10.4%増2,787百万円の売上高となりました。Linux対応のサーバの販売を行うサーバビジネスにおいても、大型受注獲得によって大きく伸張し、対前期比36.7%増369百万円の売上高となりました。Linuxによるシステム構築・運用のコンサルティングやテクニカルサポートを行うSIビジネスでは、Linuxの2年目以降のテクニカルサポート契約先が増え、対前期比88.9%増857百万円の売上高となりました。

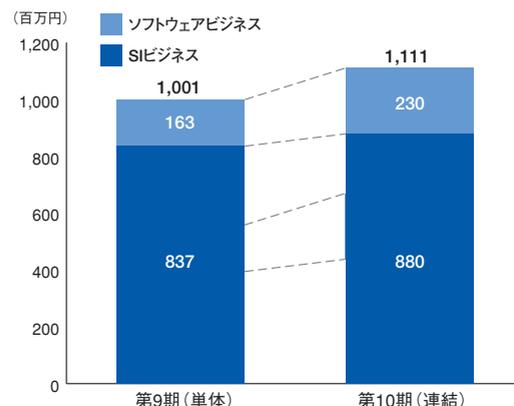
●Linux関連事業売上高の内訳



■Java関連事業

Java関連事業全体では、企業の情報化投資意欲が回復し、業界環境が好転してきた中、エンジニアおよび営業員の増員、販売商品ラインナップの充実を図ったことにより、売上高が前期比11.0%増の1,111百万円となりました。Javaを使った情報システムの受託開発を行うSIビジネスにおいては、厳しい競争が続く中、品質管理を一層強化するとともに差別化を推進し、対前期比5.2%増880百万円の売上高となりました。Javaで情報システムを開発する際に使うソフトウェアや、Javaを使って開発したソフトウェア等の販売を行うソフトウェアビジネスにおいては、プログラム検証ソフトウェアなどの販売が順調に伸び、対前期比40.7%増230百万円の売上高となりました。

●Java関連事業売上高の内訳



株式の状況

発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株
株主数	4,344名

株価チャート



会社概要

会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記: SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	14億81百万円 (2006年12月31日現在)
従業員数	連結188名 単体158名 (2006年12月31日現在)
決算	年1回(12月)

役員	代表取締役社長: 喜多 伸夫
取締役	郷坪 智史
取締役	田中 修
取締役	福田 敬
取締役	藤枝 純教
監査役	飯田 政治
監査役	古畑 克巳
監査役	河邊 春喜

(2007年3月24日現在)

アンケートのお願い

弊社のSIOS Reportをご覧いただき、誠にありがとうございました。弊社は株主の皆様のご意見を今後のIR活動に活かすため、同封のハガキによるアンケートにご協力いただきたくお願い申し上げます。



本社ビル

株主メモ

事業年度末	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	日本経済新聞(東京)に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744